

② 市民と行政の最大の協働事業として——G30の取組

1 最大の協働事業

① 357万市民全員が参加する協働事業

現在、横浜市では、中期政策プランにおいて掲げられた「協働」という考え方に基つき、市民とともに様々な取組を行っている。その中でも、「平成22年度における全市のごみ排出量を、平成13年度に對し、30%削減する」という目標を掲げ、ごみの減量・リサイクルを進める「ヨコハマはG30」の取組は、357万市民全員が参加する最大の協働事業といえるのではないだろうか。なぜなら、ごみ出し、資源物の分別という行動は、毎日の生活の中で市民全員が必ず行っていることであるからだ。

② 目標達成のための3者の役割
G30の目標達成のためには、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしていく必要がある。

横浜G30プラン（注1）においても、目標達成のための

5つの基本方針を掲げているが、そのうちの1つ「市民・事業者・行政が協働し、ごみ減量化を推進」では、3R

（注2）推進のために、行政はごみの減量・リサイクルの仕組みを作り、市民・事業者は排出者責任（注3）・拡大生産者責任（注4）の考え方を認識し、ごみの減量・リサイクルに取り組むというように、3者がそれぞれの役割を果たし、協働して取り組んでいくこととしている。

本稿では、これまでに市民・行政がどのような形で「ヨコハマはG30」に協働して取り組んできたか、紹介したい。

2 市民との協働 〜分別収集品目の拡大〜

① G30の成否を分ける施策

G30プランには目標達成に向けた多くの施策が掲げられているが、その施策の中で、これさえ実施すれば、という決定打は存在しない。ごみを30%減らすためには、様々な施策に着実に取り組んでいく

ことが必要だ。

しかし、その中でも従来の5分別7品目から10分別15品目にごみの出し方が大きく変わる「分別収集品目の拡大事業」（図1）は、市民全員が参加し、大きなごみの減量効果が期待できるといってG30の成否を分ける重要な施策といえるだろう。

横浜市では、分別収集品目の拡大に対する市民の皆さんの理解と協力を得るために、積極的に広報啓発活動に取り組んできた。

② 分別拡大前の広報啓発活動
まずは、分別拡大に先立ち、ごみの出し方がどのように変わるのか、市民の理解を得るために、住民説明会を積極的に開催した。

説明会では、ビデオの放映や、見本を示しながら、新しい分別方法を詳細に説明した。また、説明会後も、区公会堂などで実施する大規模なものから、町内会館や地域ケアプラザなど、地域に密着したもので様々な形で行った

（写真1）。

これら住民説明会は、自治会・町内会の協力を得ながら、職員一丸となって取り組み、先行実施した6区では約1500回、全市展開前の12区では約4000回開催した。

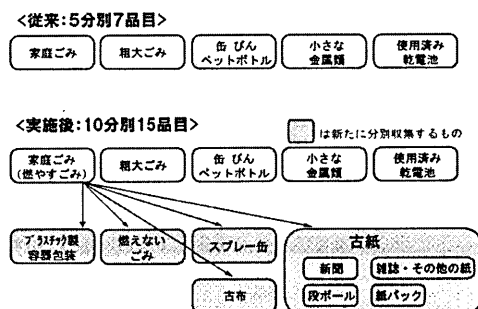
その他、市内の各鉄道駅や主要な商店街において、通勤・通学の会社員や学生、買い物にきた主婦層などにごみの出し方が変わることや分別への協力の呼びかけを行う分別収集品目拡大啓発キャンペーンを実施した。また、リーフレット「分別収集の品目を増やします！」や冊子「ごみと

資源の分け方・出し方」を全世帯に配布するとともに、広報よこはま等、様々な広報印刷物を使った周知にも努めた。

③ 分別拡大後の広報啓発活動

さらに、分別拡大後も、引き続き広報啓発活動を実施した。早朝の集積場所において、ごみや資源を出しに来た市民に對し、声をかけ、分別方法等に関する質問にその場で答える早朝啓発活動や、地域や団

図1 分別収集品目の拡大



（注1）
横浜G30プラン…「ごみ排出量30%削減」を目標に掲げる横浜市一般廃棄物処理基本計画の愛称

（注2）
3R…発生抑制（Reduce）、再利用（Reuse）、再生利用（Recycle）。

（注3）
排出者責任…廃棄物を排出するものがその適正な再使用・再生利用・処理に関する責任を負うべきであるという考え方。

（注4）
拡大生産者責任…生産者が、その生産した製品が使用され、廃棄されたあとにおいても、当該製品の適正なりサイクルや処分について一定の責任を負うという考え方。

体の要望に応じて住民説明会を実施した。また、地域の協力を得て分別されていないごみや資源の取残しを行うなどの取組も行った。

この他、横浜国際仮装行列や区民まつりなど様々なイベントに参加し、分別をはじめとするG30の周知徹底に努めた。

① ニーズに応じた情報提供

当初、市民からの問い合わせは、「このごみ・資源はいつ出したらよいのか」という分別の方法に関するものがほとんどであった。しかし、新しい分別方法が定着してくると、「自分たちが分別した資源物がどのようにリサイクルされているのか」という問合せが多くなった。そこで、「分別収集品目のリサイクルフローについて」というWEBページを作成し、品目ごとに、どのような処理を経て、どのようなものになりサイクルされているか情報提供を行い、市民がより積極的に分別に取り組めるよう、その時々適した情報提供に努めた。

3 事業者との協働 事業系ごみ対策

① まずは広報啓発活動
事業系ごみについても、事

業者に對して広報啓発活動を行い、ごみの減量・リサイクルの取組が進むよう誘導するとともに、工場での最終チェックにより、資源化・適正搬入を図った。

各種業界の集まりに向いて啓発を行うなど、様々な機会をとらえてG30プランの趣旨や必要性を事業者へ説明し、減量・リサイクルの実践を働きかけた。

また、家庭ごみの分別収集品目拡大事業の全市域実施に併せ、事業系ごみの分別方法についてのリーフレットを市内の全事業所へ送付した。

大規模事業所へは条例に基づき年1回「減量化・資源化等計画書」の提出を求めており、記載されている内容と実際の取組状況等を調査し、減量・リサイクルの指導を行った。

さらに、民間の処理施設が整備されてきたことから、産業廃棄物の木くずや資源化可能な古紙の焼却工場での受入れを平成15年12月から停止した。これに伴い、焼却工場での搬入物検査を強化し、古紙や缶・びん等の資源化できる物、あるいはプラスチック等の産業廃棄物が搬入された場合は、持ち帰りの指導を行うとともに、資源化ルートへの誘導を図った。

② 事業者の自主的な取組

こうした横浜市の取組以外にも、G30プランの趣旨に賛同した各事業者の自主的な取組も行なわれている。

市内の建築業者で構成される横浜建設業協会では、G30推進大会を開催して、ごみの減量・リサイクルに取り組んでいくことを宣言するとともに、G30推進モデル建設現場において、分別を徹底し、企業間での不要資材の相互利用を研究するなどの取組を行っている。

また、日産スタジアムにおいては、横浜マリノス(株)と東京電力(株)の協力を得て、場内で販売される飲料容器として繰返し使えるリユースカップを使用し、ごみの削減に取り組んでいる(写真2)。

このような事業者の意識の高まりとともに、自らの役割を認識し、自らが取り組むことのできる環境行動を自発的に実践するといった協働の輪が広がっている。

4 最後に

平成15年1月の発表当時、G30プランの「30%削減」は、あまりにも高い目標に思えた。しかし、市民・事業者のご協力のものと、ごみ排出量は、

プラン策定当初の想定を上回る勢いで減少しており、平成17年4月からの分別拡大全市展開後5か月間でも、平成13年度に對して32.4%削減し、平成17年度目標(平成13年度比27.7%減)を超える結果となっている。

こうした結果をふまえ、中期的にもこの成果を持続していくことで、栄工場に続き港南工場を休止し、2工場合わせた建替え費用1100億円、さらに年間30億円に及ぶ2工場の運営経費が不要となることを発表した。また同時に、平成17年度の目標を達成した場合、平成13年度と比較して63万トンの二酸化炭素排出量を削減する見通しであることも示した。

財政面・環境面における、G30の推進によるこのような具体的な効果は、まさに、357万人市民・事業者との協働の成果であるといえる。

今後も、こうした成果をわかりやすく発信し、さらにご協力を得られるよう行政としての役割を果たしつつ、市民・事業者と協働して、G30の目標達成に向け着実に取り組んでいきたい。

八島崎孝史 資源循環局資源政策課

写真1 住民説明会の様子



写真2 日産スタジアムのリユースカップ

